

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2351 本社所在都道府県 埼玉県  
 (URL <http://www.asj.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 青木 邦哲 TEL (048)259-5111  
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月20日 定時株主総会開催日 平成17年6月18日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	804	8.8	234	19.2	237	20.5
16年3月期	739	8.3	196	△5.5	196	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	137	19.4	2,202	87	—	—	16.5	22.5	29.5			
16年3月期	115	14.7	10,754	27	—	—	14.1	19.3	26.6			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 62,461株 16年3月期 10,717株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	500	00	0	00	31	22.7	3.6
16年3月期	3,000	00	0	00	31	27.9	3.9

(注) ①17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 500円00銭  
 ②16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3,000円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	1,091	—	859	—	78.7	13,735	85	
16年3月期	1,020	—	809	—	79.3	77,915	08	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 62,550株 16年3月期 10,385株  
 ②期末自己株式数 17年3月期 3,450株 16年3月期 615株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	420	100	54	0	00	—	—
通期	855	270	146	—	—	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,334円13銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は平成17年3月期決算短信 (連結) の添付資料の13ページを参照してください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
<b>(資産の部)</b>							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		601,674		424,157			
2. 売掛金		3,483		8,929			
3. 貯蔵品		396		—			
4. 前払費用		5,414		6,040			
5. 繰延税金資産		3,395		4,242			
6. その他		1,618		2,242			
流動資産合計		615,983	60.3	445,612	40.9	△170,370	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		174,102		178,288			
減価償却累計額		60,973	113,128	70,505	107,782		
(2) 構築物		4,440		4,440			
減価償却累計額		1,004	3,435	1,537	2,903		
(3) 車両運搬具		10,163		10,163			
減価償却累計額		3,913	6,250	5,907	4,256		
(4) 工具器具備品		82,634		92,983			
減価償却累計額		50,887	31,747	62,090	30,892		
(5) 土地			29,000		29,000		
有形固定資産合計			183,561		174,834	16.0	△8,727
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			88,106		88,106		
(2) ソフトウェア			61,722		57,209		
(3) ソフトウェア仮勘定			9,413		24,809		
(4) その他			2,768		2,652		
無形固定資産合計			162,010		172,778	15.8	10,767
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			32,400		32,400		
(2) 関係会社株式			25,273		255,625		
(3) 出資金			10		—		
(4) 繰延税金資産			321		—		
(5) その他			1,398		10,008		
投資その他の資産合計			59,402		298,033	27.3	238,631
固定資産合計			404,974		645,646	59.1	240,672
資産合計			1,020,957		1,091,259	100.0	70,301
<b>(負債の部)</b>							
I 流動負債							
1. 買掛金			11,162		11,325		
2. 未払金			12,236		6,589		
3. 未払費用			6,881		4,952		
4. 未払法人税等			40,504		57,041		
5. 未払消費税等			11,337		8,675		
6. 前受金			125,490		141,142		
7. 預り金			3,915		2,229		
8. その他			280		125		
流動負債合計			211,809		232,082	21.3	20,272
負債合計			211,809		232,082	21.3	20,272
<b>(資本の部)</b>							
I 資本金	※1		319,250		319,250	29.3	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		257,000		257,000			
資本剰余金合計			257,000		257,000	23.5	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		300		300			
2. 当期末処分利益		329,455		424,179			
利益剰余金合計			329,755		424,479	38.9	94,724
IV 自己株式	※2		△96,857		△141,551	△13.0	△44,694
資本合計			809,148		859,177	78.7	50,029
負債及び資本合計			1,020,957		1,091,259	100.0	70,301

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			739,430	100.0	804,637	100.0	65,207	
II 売上原価			193,364	26.2	209,538	26.0	16,173	
売上総利益			546,065	73.8	595,099	74.0	49,033	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		43,984			49,525			
2. 役員報酬		56,100			56,700			
3. 給与手当		100,432			120,472			
4. 賞与		15,273			—			
5. 福利厚生費		22,236			22,116			
6. 通信費		5,504			5,836			
7. 消耗品費		6,363			3,718			
8. 支払手数料		39,995			45,201			
9. 租税公課		2,687			6,367			
10. 減価償却費		19,269			16,863			
11. 地代家賃		2,400			2,265			
12. 研究開発費	※ 1	8,627			8,927			
13. その他		26,432	349,309	47.2	22,528	360,524	44.8	11,215
営業利益			196,756	26.6	234,574	29.2	37,818	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		51			56			
2. 受取配当金		1,044			1,044			
3. 有価証券売却益		—			2,507			
4. 賃貸不動産収入		60			—			
5. その他		121	1,277	0.2	78	3,687	0.4	2,409
V 営業外費用								
1. 自己株式関連費用		794			728			
2. 為替差損		370	1,164	0.2	266	994	0.1	△170
経常利益			196,869	26.6	237,267	29.5	40,398	
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 2	5,246			584			
2. 会員権解約損		300			—			
3. 買収関連費用		—	5,546	0.7	5,500	6,084	0.8	537
税引前当期純利益			191,322	25.9	231,183	28.7	39,860	
法人税、住民税及び事業税		80,682			94,116			
法人税等還付税額		5,079			—			
法人税等調整額		465	76,069	10.3	△525	93,590	11.6	17,521
当期純利益			115,253	15.6	137,593	17.1	22,339	
前期繰越利益			214,201		298,300		84,098	
自己株式処分差損			—		11,714		11,714	
当期末処分利益			329,455		424,179		94,724	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 労務費							
1. 役員報酬		12,000			10,000		
2. 給与手当		29,129			51,240		
3. 賞与		4,584			—		
4. 福利厚生費		7,414	53,128	27.5	9,722	70,963	33.9
II 外注費			25,936	13.4		27,364	13.0
III 経費							
1. ドメイン関連費用		35,705			39,336		
2. ソフトウェア使用料		11,123			9,238		
3. 通信費		20,248			12,909		
4. 消耗品費		5,132			6,151		
5. 減価償却費		27,567			29,759		
6. その他		14,522	114,299	59.1	13,816	111,211	53.1
当期売上原価			193,364	100.0		209,538	100.0

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 6月16日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6月18日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			329,455		424,179	94,724
II 利益処分額						
1. 配当金		31,155	31,155	31,275	31,275	120
III 次期繰越利益			298,300		392,904	94,604

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの  —————  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。(売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書) 「受取利息」及び「受取配当金」は、前事業年度まで、「受取利息及び配当金」として一括で表示しておりましたが、受取配当金の金額的重要性が増したため、それぞれ区分掲記しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数                      普通株式      44,000株 発行済株式総数                  普通株式      11,000株  ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式615株であります。	※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数                      普通株式      264,000株 発行済株式総数                  普通株式      66,000株  ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,450株であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,627千円</div> ※2. 固定資産除却損は、構築物152千円、工具器具備品387千円、ソフトウェア仮勘定4,706千円であります。	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,927千円</div> ※2. 固定資産除却損は、工具器具備品171千円、ソフトウェア413千円であります。

① リース取引関係

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

② 有価証券関係

前事業年度（平成16年3月31日）及び当事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 <span style="float: right;">3,395 千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <span style="float: right;">3,395 千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>自己株式関連費用 <span style="float: right;">321 千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 <span style="float: right;">321 千円</span></p> <hr/> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 <span style="float: right;">41.7%</span></p> <p>（調整）</p> <p>留保金課税 <span style="float: right;">1.2</span></p> <p>住民税均等割 <span style="float: right;">0.3</span></p> <p>IT税制等による税額控除 <span style="float: right;">△0.9</span></p> <p>法人税等還付税額 <span style="float: right;">△2.7</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">0.2</span></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">39.8%</span></p> <hr/> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当事業年度（平成16年3月31日）</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が119千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 <span style="float: right;">4,242 千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <span style="float: right;">4,242 千円</span></p> <hr/> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 <span style="float: right;">40.4%</span></p> <p>（調整）</p> <p>留保金課税 <span style="float: right;">1.2</span></p> <p>住民税均等割 <span style="float: right;">0.4</span></p> <p>IT税制等による税額控除 <span style="float: right;">△1.8</span></p> <p>その他 <span style="float: right;">0.3</span></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">40.5%</span></p> <hr/>

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;">77,915.08円</span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;">13,735.85円</span>
1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">10,754.27円</span>	1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">2,202.87円</span>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益（千円）	115,253	137,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	115,253	137,593
期中平均株式数（株）	10,717	62,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 22,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 24,962.17円	1株当たり純資産額 25,971.69円
1株当たり当期純利益 3,444.85円	1株当たり当期純利益 3,584.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつであるマーケティング力の強化を図るとともに、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を目的として、株式会社リーフ・アド・プランニングへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成16年4月27日に基本合意成立、平成16年5月28日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>(1) 第三者割当増資の引受</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成16年5月27日</td> </tr> <tr> <td>② 取得株式の数</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> <tr> <td>③ 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の譲受</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 譲受日</td> <td style="text-align: right;">平成16年5月28日</td> </tr> <tr> <td>② 取得株式の数</td> <td style="text-align: right;">80株</td> </tr> <tr> <td>③ 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>以上の結果、当社の持分比率は82.6%となっております。</p> <p>2. 株式会社リーフ・アド・プランニングの概要 (平成16年6月16日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 和田 達也</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>47,500千円</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿七丁目15番6号</td> </tr> </table> <p>(1) 主な事業内容 デジタルコンテンツの総合プロデュースおよび企画制作</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成15年4月期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">151,311千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table> <p>(3) 資産、負債、資本の状況 (平成15年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">65,286千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">69,255千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">△3,969千円</td> </tr> </table>	① 払込期日	平成16年5月27日	② 取得株式の数	1,200株	③ 株式の取得価額	60,000千円	① 譲受日	平成16年5月28日	② 取得株式の数	80株	③ 株式の取得価額	4,000千円	代表者	代表取締役 和田 達也	資本金	47,500千円	本店所在地	東京都新宿区西新宿七丁目15番6号	売上高	151,311千円	当期純利益	47千円	資産合計	65,286千円	負債合計	69,255千円	資本合計	△3,969千円	
① 払込期日	平成16年5月27日																												
② 取得株式の数	1,200株																												
③ 株式の取得価額	60,000千円																												
① 譲受日	平成16年5月28日																												
② 取得株式の数	80株																												
③ 株式の取得価額	4,000千円																												
代表者	代表取締役 和田 達也																												
資本金	47,500千円																												
本店所在地	東京都新宿区西新宿七丁目15番6号																												
売上高	151,311千円																												
当期純利益	47千円																												
資産合計	65,286千円																												
負債合計	69,255千円																												
資本合計	△3,969千円																												

## 7. 役員の変動（平成17年6月18日付予定）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動（平成17年4月1日開示済み）

#### (1) 新任取締役

取締役経営企画室長 岡本 彰彦（現：執行役員経営企画室長）

#### (2) 退任取締役

該当事項はありません。

#### (3) 新任監査役

該当事項はありません。

#### (4) 退任監査役

該当事項はありません。